

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	経営所得安定対策直接支払推進事業						経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	農業政策課
SDGs目標	2	飢餓をゼロに					農政係

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上、及び農業の多面的機能を維持する				
内容	経営所得安定対策制度の加入推進及び制度運営、米の生産調整対策の普及推進活動				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	経営所得安定対策申請者数	経営所得安定対策申請者数	経営所得安定対策申請者（経営体）数	目標	290	270	230	戸		
				実績	276	244				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	経営所得安定対策加入率	経営所得安定対策申請者数/全経営体数（普通作農家数）	目標	11	11	10	%			
			実績	11	10					
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	18,711		16,280		16,250		16,240		16,240	
事業経費	6,321		5,940		5,910		5,900		5,900	
特定財源	6,321		5,940		5,910		5,900		5,900	
従事常勤職員数	1.35		1.10		1.10		1.10		1.10	
従事非常勤職員数	0.40		0.40		0.40		0.40		0.40	
概算人件費	12,390		10,340		10,340		10,340		10,340	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	米価の安定、水田耕作農業者の安定経営を図るために必要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	農地の所有者・耕作者情報の把握が可能である市が推進すべきである
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりの成果が上がった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	運営費が限られており、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	おおむね想定どおりの推進を図れた	
	手段の妥当性	妥当	国の要綱どおり実施	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	大規模な耕作者に農地が集約されることで、経営所得安定対策の加入者が減る。加入者が減ることで、事業の事務費補助金が減額される。
今後の取組み	経営所得安定対策交付金等を活用した作付転換の更なる拡大などにより、制度の加入者を増やし、主食用米回帰を抑えつつ、農業の経営安定を図る。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	水田農業構造改革対策事業(産地づくり対策助成金)						経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	農業政策課
SDGs目標	2	飢餓をゼロに					農政係

1. 事業の概要(Plan)

目的	米の需要量に基づき、生産調整を実施して米価の安定を図る				
内容	認定農業者・集落営農等の担い手に農地を集積し効率的な生産調整を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	生産調整達成農家数	生産調整達成農家数	目標		1,650	1,650	1,550	経営体		
			実績		1,638	1,632				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	作付配分の達成率	水稻作付配分面積/水稻作付面積	目標		120	120	105	%		
			実績		128	119				
予算科目		区分	一般会計		款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費		47,077		37,494		50,710		42,710		42,710
事業経費		42,477		29,784		43,000		35,000		35,000
特定財源		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.40		0.90		0.90		0.90		0.90
従事非常勤職員数		0.40		0.10		0.10		0.10		0.10
概算人件費		4,600		7,710		7,710		7,710		7,710

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	米の需要量に基づいた生産調整を維持するために必要な事業である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	耕作者情報の把握が可能である
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりの成果が上がった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	原材料費等高騰の折、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を実施できた	
	手段の妥当性	妥当	目標は達成できており、手段を変更する必要はない	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	R6年から米価が高値で推移していることから、主食用米作付への回帰が進んでいる状況である。
今後の取組み	需要に応じた米生産を念頭に、国の交付金及び本制度の活用により、麦や大豆等の作付を維持していく

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	農林航空防除事業						経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	農業政策課
SDGs目標	12	つくる責任つかう責任					農政係

1. 事業の概要(Plan)

目的	水稲病虫害の大規模発生を未然に防止し、米の安定生産を図る				
内容	有人・無人ヘリコプターによる水稲への空中散布実施者に助成を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	散布対象面積		有人・無人ヘリコプターによる散布面積	目標	3,300	3,300	3,300	ha	
				実績	3,306	3,260			
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	米の単収		10a当たりの米の収穫量	目標	529	528	528	kg	
				実績	533	545			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	16,509		18,648		17,050		17,050		17,050
事業経費	14,049		14,048		12,450		12,450		12,450
特定財源	2,671		3,404		0		0		0
従事常勤職員数	0.30		0.40		0.40		0.40		0.40
従事非常勤職員数	0.00		0.40		0.40		0.40		0.40
概算人件費	2,460		4,600		4,600		4,600		4,600

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	水稲の収量確保に必要な事業である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	広域で行うことが効率的である
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほとんどの水稲ほ場を網羅できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	燃料費等高騰などの状況を鑑みても、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標の達成ができた	
	手段の妥当性	妥当	業務の性質から現状の手段が最適	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農薬飛散による住環境及び他農産物への影響を考慮し、事業実施の周知を引き続き徹底していく必要がある
今後の取組み	市・関係機関・学校・生産者団体等との連絡及び協力体制を密にする。また、防災無線をはじめ、おしらせ版やLINEを活用し、市民への周知を徹底する

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	経営体育成支援事業						経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	農業政策課
SDGs目標	2	飢餓をゼロに					農政係

1. 事業の概要(Plan)

目的	担い手の経営規模拡大を図り、所得向上につなげる				
内容	担い手の経営目標を作成し、それを達成するための設備拡充の補助を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	補助要望経営体数		本事業を要望する経営体の数	目標	11	12	13	経営体	
				実績	11	24			
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	県申請経営体数		県から内報を受けた経営体の数	目標	5	5	5	経営体	
				実績	2	4			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	47,214		11,604		6,965		18,690		18,690
事業経費	41,554		7,504		3,275		15,000		15,000
特定財源	41,554		7,504		3,275		15,000		15,000
従事常勤職員数	0.65		0.50		0.45		0.45		0.45
従事非常勤職員数	0.10		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	5,660		4,100		3,690		3,690		3,690

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	経営規模拡大による収益性向上のため必要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	耕作者情報の把握が可能であるため
	有効性	指標の実績	達成できた	要望を取りまとめ、採択者について県に申請できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	補助金の性質上コスト削減の余地はない
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で事業を実施できた
	手段の妥当性	妥当		補助金の性質上妥当である
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事業を実施するにあたり経営体が設定した目標が、達成率100%になっていない
今後の取組み	多くの担い手が事業の採択を受けられるよう、県の助言を受けながら適切に指導を行っていく

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	担い手育成総合支援対策事業						経済部
							農業政策課
							農政係
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	
SDGs目標	2	飢餓をゼロに	9	産業と技術革新の基盤をつくろう			

1. 事業の概要 (Plan)

目的	持続可能な力強い農業を実現するため、地域農業の中心となる担い手の育成				
内容	担い手育成総合支援協議会の活動支援及び担い手の育成・確保と農業経営基盤強化資金等の利子補給				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用 (Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	農家戸数		市内の農家戸数	目標	1,200	1,200	1,200	戸	
				実績	988	988			
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	農業者		認定農業者	目標	300	300	300	人	
				実績	249	241			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	8,612		3,482		3,530		3,530		3,530
事業経費	72		37		250		250		250
特定財源	36		18		125		125		125
従事常勤職員数	0.80		0.40		0.40		0.40		0.40
従事非常勤職員数	0.60		0.05		0.00		0.00		0.00
概算人件費	8,540		3,445		3,280		3,280		3,280

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価 (Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	事業を休止した場合、農業の衰退が懸念される
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	適切なアウトソーシング先がない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りの事業ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	概ね指標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	類似事業がない	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性 (Action)

現状の課題	農業従事者の高齢化や後継者不足により、地域の農業が持続できないことが懸念される。
今後の取組み	地域農業の中心となる担い手を育成し、地域の話し合いを進めながら地域の農業を維持していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	病虫害防除事業						経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	農業政策課
SDGs目標	2	飢餓をゼロに	9	産業と技術革新の基盤をつくろう			農政係

1. 事業の概要(Plan)

目的	病虫害の大規模発生を未然に防止し、農作物生産の安定化を図る				
内容	植物防疫法に基づき、市に病虫害防除員を配し、病虫害の発生調査を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	病虫害発生状況調査	病虫害の発生状況を調査して、県に報告し、情報交換を行う	目標	4	4	8	<div></div>	回	
			実績	4	8				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	大規模病虫害の発生への対応	災害に認定されるような大規模な病虫害が発生した場合における対応	目標	0	0	0	<div></div>	回	
			実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	3,508		4,738		3,920		3,920		3,920
	事業経費		228		230		230		230
	特定財源		0		0		0		0
	従事常勤職員数		0.40		0.45		0.45		0.45
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00
	概算人件費		3,280		3,690		3,690		3,690

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	病虫害被害を低減し、果樹・園芸等の品質向上を図る
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	一斉駆除や一体的防除の取組があるため
	有効性	指標の実績	達成できた	水稻は空中防除、果樹はフェロモン剤設置を徹底できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標達成できた	
	手段の妥当性	妥当	関係機関と連携し、生産者に情報提供する	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	病虫害について、専門的知識を有する者が少なく、災害級の病虫害被害があった場合、その対応に苦慮する。
今後の取組み	病虫害の情報をスムーズに生産者に周知するための体制確立

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	新規就農者対策事業						経済部
							農業政策課
							農政係
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	
SDGs目標	2	飢餓をゼロに	9	産業と技術革新の基盤をつくろう			

1. 事業の概要(Plan)

目的	新規就農希望者に対する就農相談や補助事業の活用により、新規就農者の増加・定着を図る				
内容	国の補助事業を活用し、新規就農者に対する助成を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	新規就農相談件数	新規就農希望者に対する就農相談件数	目標	10	10	10	人		
			実績	8	75				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	新規就農者数	下妻市における年間新規就農者数	目標	5	5	5	人		
			実績	5	2				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	14,910		14,925		18,678		18,678		18,678
事業経費	7,530		7,380		11,298		11,298		11,298
特定財源	7,530		73,800		11,298		11,298		11,298
従事常勤職員数	0.90		0.90		0.90		0.90		0.90
従事非常勤職員数	0.00		0.05		0.00		0.00		0.00
概算人件費	7,380		7,545		7,380		7,380		7,380

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	農業従事者の高齢化が進み、新規就農者の確保・定
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	就農希望相談及び就農後の相談に迅速に対応するため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ想定通りの事業ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事業費は新規就農者への国補助金である
総合評価	費用対効果	効果あり	就農開始時に補助金の交付は有効	
	手段の妥当性	妥当	就農希望者を増やすための取組を強化していく	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新規就農に対する関心は高まっているものの、農業経営開始に必要な農地・初期投資資金の確保や生産に係る技術を習得するためにはある程度の期間が必要である。
今後の取組み	普及センターやJA等の関係機関と連携しながら就農相談を推進し、新規就農者の掘り起こしを行う。また、トラクタ等を1時間単位でレンタルできる農機シェアリングサービスのほか、地域おこし協力隊等他事業も活用し、新規就農者の増に繋げていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	家畜畜産物衛生指導事業						経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	農業政策課
SDGs目標	2	飢餓をゼロに	9	産業と技術革新の基盤をつくろう			農政係

1. 事業の概要(Plan)

目的	畜産農家に対し、家畜疾病の清浄化を推進し、地域の環境に配慮して畜産経営を確立する				
内容	各種ワクチン接種手数料及び消毒液・殺虫剤等薬剤購入に対する助成				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	ワクチン接種率	豚熱ワクチンの接種率	目標	100	100	100	%		
			実績	100	100				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	陽性農家数	豚オースキー病野外抗体陽性の農場数	目標	0	0	0	戸		
			実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
	総事業費	10,289	8,935		8,605		8,605		8,605
	事業経費	2,409	3,685		3,685		3,685		3,685
	特定財源	0	0		0		0		0
	従事常勤職員数	0.80	0.60		0.60		0.60		0.60
	従事非常勤職員数	0.40	0.10		0.00		0.00		0.00
	概算人件費	7,880	5,250		4,920		4,920		4,920

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	家畜伝染病の予防及び蔓延防止は必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	家畜伝染病の予防及び蔓延防止は必要
	有効性	指標の実績	達成できた	全農家でワクチン接種を達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	清浄化できていない段階ではワクチン接種が有効
総合評価	費用対効果	効果あり	ワクチン接種により感染拡大を防止	
	手段の妥当性	妥当	類似事業は見当たらない	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市内農家での豚熱や鳥インフルエンザは発生していないが、野生のイノシシや野鳥の感染は見られるため引き続き防疫に努める。
今後の取組み	ワクチン接種や感染防止に関わる啓蒙を推進していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	農業用廃プラスチック適正処理対策事業						経済部
							農業政策課
							農政係
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	
SDGs目標	2	飢餓をゼロに	9	産業と技術革新の基盤をつくろう			

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業経営で発生する廃農ビ・廃農ポリを回収し、資源としてリサイクルするとともに不法投棄を防止する				
内容	農ビ・農ポリを回収し搬出する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	農廃プラ回収日数		廃農ビ・廃農ポリの回収日数	目標	2	2	2	日	
				実績	2	2			
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	農廃プラ回収数量		廃農ビ・廃農ポリの回収数量	目標	40	40	48	t	
				実績	46	49			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	7,010		7,340		7,420		7,420		7,420
事業経費	40		40		40		40		40
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.85		0.85		0.90		0.90		0.90
従事非常勤職員数	0.00		0.10		0.00		0.00		0.00
概算人件費	6,970		7,300		7,380		7,380		7,380

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	事業を廃止した場合、農廃プラの不適切な処理が増える恐れがある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	協議会の事務局を務めており、民間委託できるものではない
	有効性	指標の実績	達成できた	多くの農家から回収できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	処分費が年々増加しており、削減は難しい
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない補助額で事業をスムーズに進められた	
	手段の妥当性	妥当	事業規模及び内容から、民間委託は困難	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	回収処理費用が年々上昇していることから、排出事業者である農業者の金銭的な負担が増えている
今後の取組み	お知らせ版への掲載やチラシ配布等の啓蒙活動を推進し、農業用廃プラスチックの回収量向上を目指す

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	やすらぎの里農業関連施設管理事業						経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	4. 地域資源活用、産業創造	農業政策課
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も					産業振興室

1. 事業の概要(Plan)

目的	やすらぎの里農産物直売所の指定管理者に対する監理及び加工施設の運営				
内容	指定管理者との連絡調整及び加工施設の利用管理				
種別	自治事務(任意)	主体	指定管理	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	利用者数		直売所、加工施設の利用者数	目標	108,000	108,000	108,000	人	
				実績	100,308	102,120			
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	売上額等		直売所の売上、加工施設の利用料	目標	150,000	15,000	150,000	千円	
				実績	160,627	180,440			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	5,595		6,465		7,504		8,767		8,767
	事業経費		2,802		3,672		4,300		5,563
	特定財源		0		0		0		0
	従事常勤職員数		0.24		0.24		0.27		0.27
	従事非常勤職員数		0.25		0.25		0.30		0.30
	概算人件費		2,793		2,793		3,204		3,204

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	消費者、利用者のニーズは高い。
		対象の適切性	適切	従来どおり、市内外から集客する。
		主体の妥当性	市が推進すべき	一部可能。直売所の運営は指定管理でアウトソーシング済。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	維持管理に係る必要最低限のコストである。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	手段の妥当性	妥当	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	事業の方針	継続	利用の維持又は増加を図る。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	直売所は、常総ひかり農業協同組合を指定管理者としている。売上額はおおむね順調だが店舗の規模からこれ以上の増加は困難ではないと思われる。加工施設は、特定の利用者(団体)以外の利用が少ない。ともに施設が老朽化しており改修工事を要する。
今後の取組み	直売所については、指定管理者と協力して施設の運営にあたる。加工施設については、特定の利用者(団体)の利用を促進するため利用方法の検討に取り組む。両施設ともに老朽化が進んできたため計画的な改修工事など施設の維持に取り組む。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)										経済部	
事務事業名		構造改善事業等による整備施設管理業務								農業政策課	
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興		基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援		分野	4. 地域資源活用、産業創造		産業振興室
SDGs目標		8	働きがいも経済成長も								

1. 事業の概要(Plan)

目的	ピアスパークしもつま、道の駅しもつまの指定管理者に対する管理及び施設の整備				
内容	指定管理者との連絡調整及び改修工事等の実施				
種別	自治事務(任意)	主体	指定管理	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	利用者		温泉、ホテル、レストラン等の利用者数	目標	150,000	220,000	150,000	人		
				実績	124,975	117,547				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	営業利益		売上から売上原価及び一般管理費を差し引いた額	目標	0	0	0	千円		
				実績	-37,376	-722				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	48,707		127,023		108,130		98,430		98,430	
事業経費	42,387		119,883		101,400		91,700		91,700	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.65		0.75		0.70		0.70		0.70	
従事非常勤職員数	0.30		0.30		0.30		0.30		0.30	
概算人件費	6,320		7,140		6,730		6,730		6,730	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	地域交流拠点として重要な施設である
		対象の適切性	適切	対象者は市民及び市外者である
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	運営は指定管理者、施設整備は直営
	有効性	指標の実績	達成できなかった	休館が長引いたため、期待した成果が上がらなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	更新すべき設備が多岐にわたる
総合評価	費用対効果	効果あり		赤字額が縮減した
	手段の妥当性	見直しの余地あり		委託業務の取り組み方に改善の余地がある
	事業の方針	見直しを検討		検討委員会による施設のあり方を検討中

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	「ピアスパークしもつま」は、設備の改修に係る経費が増額している。また、突発的な設備の故障により、施設を適切に管理することが困難となっている。また、「梨の里」についても、今後修繕箇所が発生してくると見込まれる。
今後の取組み	施設設置から20年以上経過しており老朽化が進んでいることから、現在の指定管理期間である令和6年度から令和10年度のなかで、施設の活用方針や改修計画等について検討を行っているところである。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	都市農村交流事業						経済部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	3. 都市間交流、国際交流	分野	1. 都市間交流、国際交流	農業政策課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに					産業振興室

1. 事業の概要(Plan)

目的	都市部住民に対し本市のPRを行う。また、農業や農村生活を体験するための取組みや支援を行う。				
内容	市の特産品の紹介や農業体験の実施等により本市の魅力をPRする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	PR・交流事業の実施	下妻市のPR活動及び農業体験事業の実施	目標	10	10	10	<div></div>	回	
			実績	10	14				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	農業体験参加人数	主催又は支援した農業体験に参加した人数	目標	400	400	400	<div></div>	人	
			実績	311	332				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	3,295		3,985		3,166		3,166		3,166
事業経費	830		700		700		700		700
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.20		0.30		0.18		0.18		0.18
従事非常勤職員数	0.25		0.25		0.30		0.30		0.30
概算人件費	2,465		3,285		2,466		2,466		2,466

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	都市部住民のニーズは高い
		対象の適切性	適切	事業の趣旨から、対象者を変更する必要はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定が必要なため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	目標の達成には至らないが、一定の需要は確認できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	効果的でない事業が特定できる場合
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の予算で実施できた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		利用者のニーズを踏まえた事業実施が必要である
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	都市部の住人が求める農村に対するニーズを見極め、適切なコンテンツを育てる必要がある。また、市内の受け入れ団体を育成する必要がある。
今後の取組み	農村地域への関心の高まりによる観光需要等の増加による都市農村交流参加者の増加も見込めるため、継続して推進していく。また、農業体験の実施や取り組み団体等への支援を行い、本市で農村生活が体験できる機会を充実させる。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	学校給食推進事業						経済部
							農業政策課
							産業振興室
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤	
SDGs目標	12	つくる責任つかう責任					

1. 事業の概要 (Plan)

目的	学校給食に地場産農畜産物を提供することで地産地消や地域農業との関わり合いの深化を図る。				
内容	農畜産物を学校給食へ提供する「イベント給食」を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用 (Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
	イベント給食の実施	補助金を使って農産物を提供した回数	目標	2	2	2	回		
			実績	6	2				
成果指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
	使用した地場産農畜産物の品目数	学校給食に取り入れた地場産農畜産物の品目数	目標	6	9	8	品		
			実績	9	8				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	1,047		1,047		1,780		1,780		1,780
	事業経費		225		225		300		300
	特定財源		0		0		0		0
	従事常勤職員数		0.06		0.06		0.10		0.10
	従事非常勤職員数		0.10		0.10		0.20		0.20
	概算人件費		822		822		1,480		1,480

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価 (Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	地元農畜産物で地産地消を行った。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	本来、学校教育課が窓口であるべき
	有効性	指標の実績	達成できた	期待通りの成果
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	安心安全な地場産農産物を提供し食育推進	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	学校と密に連携の取れる学校教育課が窓口になることでよりスムーズになる	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性 (Action)

現状の課題	農産物の配達をJAと市職員で手分けして行っているが、配達は受注者であるJAのみで行うべきである。
今後の取組み	引き続き配達問題に考慮し、イベント給食や旬の食材提供等を実施する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	ふるさと下妻寄附事業						経済部
							農業政策課
							ふるさと振興係
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	3. 地域振興	分野	1. シティプロモーション	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	ふるさとへの思いや下妻の街づくりへの共感を持つ人々が地域づくりに参加できるよう寄附金(いわゆる“ふるさと納税”)による基金を設置し、多くの寄附を得る。				
内容	寄附の受付及び受領証明書・お礼の品等の送付。ポータルサイトや市ホームページを使つての制度PR。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	返礼品数		年度最大登録返礼品数	目標	500	550	800	件	
				実績	638	784			
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	寄附金額		ふるさと下妻寄附年間寄附金額	目標	600,000	1,000,000	1,500,000	千円	
				実績	1,138,514	1,710,674			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	684,381		958,085		990,106		990,106		990,106
事業経費	664,929		938,551		970,572		970,572		970,572
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	2.01		2.02		2.02		2.02		2.02
従事非常勤職員数	0.90		0.90		0.90		0.90		0.90
概算人件費	19,452		19,534		19,534		19,534		19,534

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	休止した場合、市の歳入が減る
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果があがっている
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業費など削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり		費用は成果に比例するものだが、効果あり
	手段の妥当性	見直しの余地あり		実施体制の強化が必要
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	寄附額の増に比例する業務量に対応するための体制強化・整備、並びに返礼品の開発。
今後の取組み	長期的な目標を達成するために組織体制の強化・整備を行う。アウトソーシングについては積極的に導入を検討し、業務の効率化と費用の削減を図る。